保安機関認定更新等の手続き（法人）

# 保安機関認定の更新申請について

## 1.

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必　　　　要　　　　書　　　　類 | 書類の単位 | | 法人の  み必要 | 個人の  み必要 |
| 事業者 | 事業所 |
| ① 保安機関認定更新申請書……（様式１４） | ○ |  |  |  |
| ② 保安業務計画書…………（様式１３） |  | ○ |  |  |
| ③ 事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者等の範囲を示した図面（緊急時対応を行う保安機関のみ） |  | ○ |  |  |
| ④ 液化石油ガスにより支払うことのある損害賠償の支払能力を証する書面（保険に加入していることを証する書面、付保証明書[協会に依頼]、保険契約書、約款、領収書等） | ○ |  |  |  |
| ⑤ 法人である場合は、その役員又は第３３条に定める構成員の構成を説明した書面（役員名簿、社員名簿、組合員名簿、大口の株主リスト等で役員又は構成員の構成が保安業務の公正な遂行に支障を及ぼすおそれがないことが分かるもの。） | ○ |  | ○ |  |
| ⑥ 保安業務以外の業務を行っている場合は、その業務の種類及び概要を記載した書面（会社概要書等） | ○ |  |  |  |
| ⑦ 定款 | ○ |  | ○ |  |
| ⑧ 登記簿の抄本 | ○ |  | ○ |  |
| ⑨ 誓約書 | ○ |  |  | ○ |
| ⑩ 役員の誓約書および公正な遂行に支障を及ぼすおそれのないことの申立書 | ○ |  | ○ |  |
| ⑪ 事業所の位置図 |  | ○ |  |  |
| ⑫ 保安業務に係る技術的能力の算定 |  | ○ |  |  |
| ⑬　保安業務資格者名簿および在籍証明書（二販・設備士・丙化免状等の写しを添付。講習履歴含む） |  | ○ |  |  |
| ⑭　保安業務資格者を証する書面（保安業務員・業務主任者代理者・調査員の資格の方は⑬の代わりに必要。 |  | ○ |  |  |
| ⑮　保安業務用機器の専有証明書機器の写真を添付（複数あるものについては数がわかるように）。緊急工具等は中身が確認できるような状態で。緊急車両については警戒標識、消火器、ｲｴﾛｰｶｰﾄﾞ、ロープ等がわかる写真を添付 |  | ○ |  |  |

　（備考）　書類の単位の事業所とは、事業所ごとに必要な書類である。

## 2.　提出先

滋賀県　知事公室　防災危機管理局　[滋賀県内のみに設置される販売所（取得するすべての保安業務区分において）の一般消費者等への保安業務の認定を取得する場合。]

## 提出部数２部（ただし、内１部については受付後お返しするのですべて写しでも可）

## 4.　手数料

滋賀県収入証紙で納付する金額（申請1件につき）［単位：円］

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保安業務区分の数 | 手数料額 | 保安業務区分の数 | 手数料額 |
| 1 | 20,900 | 5 | 48,500 |
| 2 | 27,800 | 6 | 55,400 |
| 3 | 34,700 | 7 | 62,300 |
| 4 | 41,600 |  |  |

## 5.　提出時期

認定の満了時の３０日前までに更新申請すること。

## 注意事項

* + 保安業務計画書に変更がある場合は、別途「保安業務規程変更認可申請書」が必要です。
  + 保安業務を行う一般消費者等の数が増加する場合は、別途「一般消費者等の数の増加認可申請書」および「保安業務規程変更認可申請書」が必要です。
  + その他、代表者等の変更がある場合は「保安機関認定変更届」が必要です。

様式第１４（第３４条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| × |  |
| × |  |
| ×受理年月日 | 年　　月　　日 |
| × |  |

**保安機関認定更新申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

滋賀県知事　　様

　　　氏名又は名称

　　　代表者の氏名

　　　住　　　　所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３２条第１項の更新の認定を受けたい

ので、次のとおり申請します。

１．保安業務に係る事業所の名称及び所在地

２．更新を受けようとする保安業務区分

（備考） 1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　×印の項は記載しないこと。

様式第１３（第３０条関係）

# **保　安　業　務　計　画　書**

# 名称（事業所名）　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保　　安　　業　　務　　区　　分 | | 供給開始時  点検･調査 | 容器交換時等供給設備点検 | 定期供給設備  　　　　点検 | 定期消費設備  　　　　調査 | 周　　知 |  |  |
| 一　般　消　費　者　等　の　数 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 保　安　業　務　資　格　者　数 | | 液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者　　　人　　　　製造保安責任者　　　人　　　　　その他　　　人 | | | | | | |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |
| 保安業務資格者及び調査員以外の者であつて保安業務に従事する者 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 年間実動日数又は平均月間実働日数 | |  | 日/月 | 日/年 | 日/年 | 日/年 |  |  |
| 保安業務用機器 | 自　記　圧　力　計 | 個 | | | | | | |
| マ　ノ　メ　ー　タ | 個 | | | | | | |
| ガ ス 検 知 器 | 個 | | | | | | |
| 漏 洩 検 知 液 | 個 | | | | | | |
| 緊 急 工 具 箱 | 個 | | | | | | |
| 一　酸　化　炭　素　測　定　器 | 個 | | | | | | |
| ボ　ー　リ　ン　グ　バ　ー | 個 | | | | | | |
|  |  | | | | | | |
|  |  | | | | | | |
| 緊急時対応を行う場合にあつてはその方法 | | 出動手段とその保有状況　　　　緊急時連絡受信方法　　　　　　　　　　　　　集中監視システム導入の有無  　　車　　　　台　　　　　　　　固定電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　有　　　　無 | | | | | | |

（備考）　1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　事業所ごとに記載すること。

名称（事業所名）

**緊急時対応の方法**

（保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示第１条第３号）

出動手段とその保有状況

　　　　　　　出動手段　　　　　　　　 その保有状況（台数と車のナンバー）

（緊急車両については警戒標識・消火器・イエローカード

・緊急工具箱が確認できるように前後の写真が必要）

連絡受信方法

受信方法 （有線通信のみ）

受信場所

　　　　　　　　　受信場所が事業所以外である場合その地図（事業所まで１０分以内であること）

|  |
| --- |
| （地図を貼り付けること） |

集中監視システム導入の有無（○で囲む）　　 有　　・　　無

出動した場合の保安業務資格者の補充方法（保安業務が滞らないこと）

保安業務資格者のうち１名が受信場所にて待機している。

名称（事業所名）

**事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者の範囲を示した図面**

半径２０キロメートル

|  |
| --- |
|  |

一般消費者（遠い消費者）の位置を“●”黒丸で５～６箇所記入

　　　　　　　　　　　　　名称（事業者名）

**保安機関の損害賠償措置**

（規則第３１条、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示第３条）

保険業者名

　　　　　　　　（保険業法、外国保険事業者に関する法律に基づく者であること）

保険金の限度額

人的被害 1人当たり 　　　億円 （1億円以上）

1事故合計 　　　億円 （8億円以上）

物的被害 1事故合計 　　　億円 （8億円以上）

法令違反が原因の事故についての補償の免責

ない　・　ある （免責のないこと）

保険期間中の保険金支払額の制限

ない　・　ある （制限のないこと）

見舞金の額

1事故　　　　　　　　　　　　　１００万円 （限度額100万円）

人的被害 1人当たり 　　　５０万円 （最高50万円）

物的被害 1事故当たり 　　　１０万円 （最高10万円）

免責金額

　　　　　　　　円 （5千円以下）

備考 上記の事項が分かる保険に加入していることを証する書面、付保証明書、保険契約書、約款、領収書等を添付のこと。付保証明書は協会に依頼

名称（事業者名）

**構成員名簿**

１．構成員の構成（規則第33条）［該当する組織の区分に○をしてください。］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 組　　　織　　　形　　　態 | 構　　成　　員 |
|  | 社団法人 | 社員 |
|  | 合名会社・合資会社・有限会社 | 社員 |
|  | 株式会社 | 株主 |
|  | 事業協同組合・事業協同小組合・企業組合・農業協同組合 | 組合員 |
|  | 協同組合連合会・農業協同組合連合会 | 直接または間接にこれらを構成する者 |
|  | その他の法人 |  |

# ２．構成員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員の氏名  または名称 | 住　　　　　　　　　　所 | ※1の該当の有無 | 備　　　考 |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |  |
|  |  | 有　・　無 |  |  | |
|  |  | 有　・　無 |  |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |
|  |  | 有　・　無 |  |

|  |
| --- |
| ※1 　公正な遂行に支障を及ぼすおそれとして次に掲げる①～③の者が該当します。  ① 　液化石油ガス供給機器または消費機器を製造する事業を主たる事業として行っている者ならびにその役職員  ② 　液化石油ガス供給機器または消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者ならびにその役職員  ③ 　液化石油ガス設備工事の事業を主たる事業として行っている者またはその役職員  ※2 　備考の欄には、株式会社にあっては保有株の比率を割合で記入してください。なお、保有する株が3%以上の者をすべて列挙してください。 |

**保安業務以外の業務の種類および概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の種類 | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 |
| ＬＰガスに関する業務 | 1. 一般消費者等ＬＰガス販売 2. 工業用ＬＰガス販売 3. ＬＰガス充填 4. ＬＰガス製造 5. ＬＰガス配送 6. ＬＰガス器具販売 7. ＬＰガス配管設備工事 8. その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| その他の業務 | 内　　　　　　　　　　　　　　　容 |
|  |  |

（備考）１．ＬＰガスに関する業務については、実施している業務内容の番号に『○』を付すこと｡

　　　　２．法人にあっては､定款記載の業務のうち現に行っている業務を記載すること。

**誓約書（法人用）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　　年　　　月　　　日

滋賀県知事　　様

　　氏名又は名称

　　代表者の氏名

住　　　　所

下記の者は、当社役員であり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３０条

各号の欠格事由に該当しないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　名 | 職　　　　　名 | | 現　　　　　住　　　　　所 | |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |
|  | |  | |  |

|  |
| --- |
| 欠格条項（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３０条） |
| 1　この法律若しくは高圧ガス保安法又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から２年を経過しない者  2 　第３５条の３の規定により認定を取り消され、その取消しの日から２年を経過しない者  3 　成年被後見人  4 　法人であつて、その業務を行う役員のうちに前三号のいずれかに該当する者があるもの |

役員の誓約書および公正な遂行に支障を及ぼすおそれのないことの申立書

　　令和　　　　年　　　月　　　日

滋賀県知事　　様

氏名又は名称

代表者の氏名

住　　　　所

　下記の者は、当社役員であり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３０条各号の欠格事由に該当しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 職名 | 現住所 | ※2の該当の有無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |
|  |  |  | 有・無 |

|  |
| --- |
| ※1 　欠格条項（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第３０条）  ① 　この法律若しくは高圧ガス保安法又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から2年を経過しない者  ② 　第３５条の３の規定により認定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者  ③ 　成年被後見人  ④ 　法人であつて、その業務を行う役員のうちに前三号のいずれかに該当する者があるもの |
| ※2 　公正な遂行に支障を及ぼすおそれとして次に掲げる①～③の者が該当します。  ① 　液化石油ガス供給機器または消費機器を製造する事業を主たる事業として行っている者ならびにその役職員  ② 　液化石油ガス供給機器または消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者ならびにその役職員  ③ 　液化石油ガス設備工事の事業を主たる事業として行っている者またはその役職員 |

**事業所の位置図**

　　　　　　　　名称（事業所名）

|  |
| --- |
|  |

（備考） １．駅等の目標物を記入し営業所の位置が明らかに分かること。

２．住宅地図等でも良い。

保安業務に係る技術的能力の算定（規則第３１条）

**１．保安業務資格者数**　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| イ　供給開始時点検・調査 | | | | |
| 行わない | 行う |  |  |  |
| ①式により計算 | (a)[　　　　　　] |  |  |
| ロ　容器交換時等供給設備点検 | | | | |
| 行わない | 行う |  |  |  |
| ②式により計算 | (b)[　　　　　　] |  |  |
| 定期供給設備点検及び定期消費設備調査をする一般消費者がある場合についての特例（供給と消費で消費者数が異なる場合、両方についてする戸数のみ特例を受け、それ以外の戸数についてはハ、ニによる） | | | | |
| ない | 補助員なしで行う | | 補助員ありで行う | |
| ⑫式により計算 | (cd)[　　　　　 ] | ⑬式により計算 | (cd)[ 　　　　　] |
| ハ　定期供給設備点検 | | | | |
| 行わない | 補助員なしで行う | | 補助員ありで行う | |
| ③式により計算 | (c)[　　　　　　] | ④式により計算 | (c)[　　　　　　] |
| ニ　定期消費設備調査 | | | | |
| 行わない | 補助員なしで行う | | 補助員ありで行う | |
| ⑤式により計算 | (d)[　　　　　　] | ⑥式により計算 | (d)[　　　　　　] |
| ホ　周知 | | | | |
| 行わない | ロ・ハ・ニのいずれかの保安業務と  周知を実施する | | 左記以外 |  |
| ⑧式により計算 | (e)[　　　　　　] | ⑦式により計算 | (e)[　　　　　　] |
| へ　緊急時対応 | | | | |
| 行わない | 行う |  |  |  |
| ⑨式により計算 | (f)[　　　　　　] |  |  |
| ト　緊急時連絡 | | | | |
| 行わない | 消費者戸数が２万戸以下の場合 | | 消費者戸数が２万戸を超える場合 | |
| ⑩式により計算 | (g)[　　　　　　] | ⑪式により計算 | (g)[　　　　　　] |
| おわり | | | | |

（ａ・ｂ・ｃｄ・ｃ・ｄ・ｅ・ｆ・ｇで計算しなかったところについては、０とする）

事業所名

**（１）保安業務資格者の数**

【(ｂ)が０未満の場合】

⒜[　　　 　]＋⒝[　　　　 ]＋(cd)[　　　　 ]＋⒞[　　　　 ]＋⒟[　　　　 ]＋⒠[　　　　 ]

＋⒡[　　　　 ]＋⒢[　　　　 ]＝[　　　　　　](小数点以下切り上げ)≒保安業務資格者数[　　　　　]

【(ｂ)が０以上の場合】

⒜[　　　 　]＋⒝[　　　　 ]＋(cd)[　　　　 ]＋⒞[　　　　 ]＋⒟[　　　　 ]＋⒠[　　　　 ]

＋⒡[　　　　 ]＋⒢[　　　　 ]＝[　　　　　　](小数点以下切り上げ)≒保安業務資格者数[　　　　　]

**（２）補助員数（補助員ありのみの合計）**

(cd)[　　　　 ]＋⒞[　　　　 ]＋⒟[　　　　 ]

＝[　　　　　　](小数点以下切り上げ)≒補助員数[　　　　　]

**（３）緊急時対応をする事業所の常駐者数**

⒡[　　　　 ](小数点以下切り上げ)≒緊急時対応の常駐者数[　　　　　]

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 保安業務資格者数 | 補助委員数 | 緊急時対応の常駐者数 |
| 計算値 |  |  |  |
| 実際の数 |  |  |  |
| （内調査員数　　　　　） |

　※保安業務資格者は、少なくとも１人は第二種販売主任者免状又は液化石油ガス設備士免状の

交付を受けている者であること。

**２．保安機器算定（第２号）**　　　　　　　　　　　　　事業所名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| イ　供給開始時点検・調査 | | | | |
| 行わない | 行う |  |  |  |
| ①式により計算 | (a)[　　　　　　] |  |  |
| ロ　容器交換時等供給設備点検 | | | | |
| 行わない | 行う |  |  |  |
| ②式により計算 | (b)[　　　　　　] |  |  |
| ⒝[　　　　　　]＋調査員[　　　　　　]＝⒣[　　　　　　] | | | |
| ハ　定期供給設備点検および定期消費設備調査（特例） | | | | |
| 行わない | 補助員なしで行う | | 補助員ありで行う | |
| ⑫式により計算 | (cd)[　　　　　 ] | ⑬式により計算 | (cd)[　　　　　 ] |
| ⑤式により計算 | (d)[　　　　　　] | ⑥式により計算 | (d)[　　　　　　] |
| ハ　定期供給設備点検 | | | | |
| 行わない | 補助員なしで行う | | 補助員ありで行う | |
| ③式により計算 | (c)[　　　　　　] | ④式により計算 | (c)[　　　　　　] |
| ニ　定期消費設備調査 | | | | |
| 行わない | 補助員なしで行う | | 補助員ありで行う | |
| ⑤式により計算 | (d)[　　　　　　] | ⑥式により計算 | (d)[　　　　　　] |
| へ　緊急時対応 | | | | |
| 行わない | 行う |  |  |  |
| ⑨式により計算 | (f)[　　　　　　] |  |  |
| おわり | | | | |

（ａ・ｃ・ｄ・ｃｄ・ｆ・ｈで計算しなかったところについては、０とする）

事業所名

**（１）保安業務用機器の算定**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保安業務用機器  保安業務区分 | 自記圧力計  又はマノメータ | ガス検知器 | 漏えい検知器 |
| 供給開始時点検・調査 | ⒜[　　　　　　] | ⒜[　　　　　　] | ⒜[　　　　　　] |
| 定期供給設備点検及び  定期消費調査（特例） | (cd)[　　　　　] | (cd)[　　　　　] | (cd)[　　　　　] |
| 容器交換等供給設備点検 |  |  | ⒣[　　　　　　] |
| 定期供給設備点検 | ⒞[　　　　　　] | ⒞[　　　　　　] | ⒞[　　　　　　] |
| 定期消費設備調査 | ⒟[　　　　　　] | ⒟[　　　　　　] | ⒟[　　　　　　] |
| 緊急時対応 | ⒡[　　　　　　] | ⒡[　　　　　　] | ⒡[　　　　　　] |
| 合計 |  |  |  |
| 必要数 |  |  |  |
| 保安業務用機器  保安業務区分 | 緊急工具箱 | 一酸化炭素測定器 | ボーリングバー |
| 供給開始時点検・調査 | ⒜[　　　　　　] | ⒜[　　　　　　] | ⒜[　　　　　　] |
| 定期供給設備点検及び  定期消費調査（特例） | (cd)[　　　　　] | ⒟[　　　　　　] | (cd)[　　　　　] |
| 容器交換等供給設備点検 | ⒣[　　　　　　] |  |  |
| 定期供給設備点検 | ⒞[　　　　　　] |  | ⒞[　　　　　　] |
| 定期消費設備調査 | ⒟[　　　　　　] | ⒟[　　　　　　] | ⒟[　　　　　　] |
| 緊急時対応 | ⒡[　　　　　　] | ⒡[　　　　　　] | ⒡[　　　　　　] |
| 合計 |  |  |  |
| 必要数 |  |  |  |

※必要数は、合計した数の小数点以下を切り上げた数である

**３．保安業務に係る技術的能力の算定に係る計算式**　事業所名

注意事項：○下記の計算はすべて小数点以下第４位を四捨五入した数とする

　　　　　○消費者戸数はそれぞれ保安業務区分の戸数である

保安業務資格者の数（保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示第２条）

保安業務用機器の数（保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示第３条）

イ　供給開始時点検・調査

１号消費者戸数

[　　　　　]×（1/20000）＝⒜[　　　　 ]・・・・・・①

ロ　容器交換時等供給設備点検

２号消費者戸数

[　　　　　]×（1/(100×月間実働日数[　　　　 ])）―調査員数[　　　　　　]

＝⒝[　　　　　]・・・・・・②

ハ　定期供給設備点検

【補助員なし】

３号消費者戸数

[　　　　　]×（1/(30×年間実働日数[　　　　 ])）×（1/4）＝⒞[　　　　　]・・・・・・③

【補助員あり】

３号消費者戸数

[　　　　　]×（1/(30×(4/3)×年間実働日数[　　　　 ])）×（1/4）＝⒞[　　　　　] ・・④

ニ　定期消費設備調査

【補助員なし】

４号消費者戸数

[　　　　　]×（1/(25×年間実働日数[　　　　 ])）×（1/4）＝⒟[　　　　　]・・・・・・⑤

【補助員あり】

４号消費者戸数

[　　　　　]×（1/(25×(4/3)×年間実働日数[　　　　 ])）×（1/4）＝⒟[　　　　　] ・・⑥

ホ　周知

【特例なし】

５号消費者戸数

[　　　　　]×（1/20000）＝⒠[　　　　 ]・・・・・・⑦

【特例あり】

５号消費者戸数

[　　　　　]×（1/40000）＝⒠[　　　　 ]・・・・・・⑧

事業所名

へ　緊急時対応

６号消費者戸数

[　　　　　]×（1/20000）＝⒡[　　　　 ]・・・・・・⑨

ト　緊急時連絡

【消費者戸数が２万戸以下の場合】

７号消費者戸数

[　　　　　]×（1/20000）＝⒢[　　　　 ]・・・・・・⑩

【消費者戸数が２万戸を超える場合】

７号消費者戸数

１＋（[　　　　　]―20000）×（1/80000）＝⒢[　　　　 ]・・・・・・⑪

チ　定期消費設備調査

【補助員なし】

３・４号消費者戸数

[　　　　　]×（1/(20×年間実働日数[　　　　 ])）×(1/4)＝(cd)[　　　　　] ・・・・・⑫

【補助員あり】

３・４号消費者戸数

[　　　　　]×（1/(20×(4/3)×年間実働日数[　　　　 ])）×(1/4)＝(cd)[　　　　　]・・⑬

**保安業務資格者名簿および在籍証明書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　　年　　　月　　　日

滋賀県知事　　様

　　氏名又は名称

　　代表者の氏名

　　住　　　　所

　下記の者は、当事業所の保安業務資格者として在籍していることを証明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　　　　　　　所 | 氏　　　名 | 生　年　月　日 | 資格の種類 (※) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（備考） 資格の種類の欄には、第二種販売主任者、液化石油ガス設備士、調査員、保安業務員、

　　　　　製造保安責任者、業務主任者代理者の資格を記載すること。また、その免状の写しを添付

　　　　　すること。

（※）販二＝第二種販売主任者 ・ 設備士＝液化石油ガス設備士 ・ 丙種化学＝製造保安責任者

**保安業務資格者の免状の写し**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称（事業所名）

|  |
| --- |
| （免状の写しを貼り付けること） |

**保安業務資格者を証する書面**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　　年　　　月　　　日

滋賀県知事　　様

1.　実務経験証明書

　　証明者　　　氏名又は名称

　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　登録認定番号

　　　　　　　　登録認定年月日

　下記の者は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第３５条第２項

前段の実務経験を有することを証明します。

記

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　資格の種類：　①　保安業務員　・　②　業務主任者代理者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所　　　　属 | 期　　　　　　　間 | 業　　務　　内　　容 |
|  | 年　　月　　日～  　　年　　月　　日 |  |

2.　講習修了書の写し

|  |
| --- |
| （講習修了書の写しを貼り付けること） |

（備考）　１．この証明書は、保安業務員および業務主任者代理者の修了証取得者の方のみ必要です。

２．県外事業所で経験の場合には、その事業所の登録または認定書を添付のこと。

３．登録認定番号は、いずれか片方を記載すること。

**保安業務用機器の専有証明書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　　年　　　月　　　日

滋賀県知事　　様

　　氏名又は名称

　　代表者の氏名

　　住　　　　所

　当事業所は、下記の保安業務用機器を専有していることを証明します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 保安業務用機器名 | 型　式　等 | 製　造　者 | 製造番号および製造年 | 台　数 |
|  |  |  |  |  |
| （備考） 保安用業務機器の専有とは、いつでも使える状態をいい、所有占有を問わない。  　　　　　それぞれの機器の写真が必要、緊急工具箱は中身が確認できるような状態 | | | | |